

77R&C

# 調査月報

2021.

4

■宮城県経済の動き	-----	1
■統計トピックス	-----	12
■宮城県の地価動向(2021年公示地価の概要)		
■主要経済指標	-----	18
■経済日誌(東北・宮城県)	-----	22

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

## 宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている。

## 概況

生産は持ち直しに向けた動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

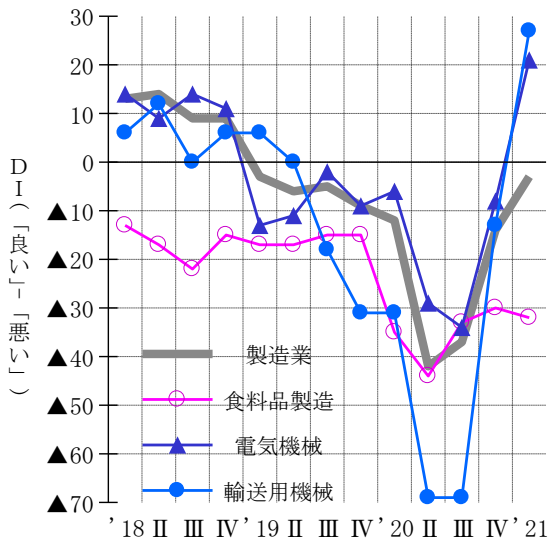
	2021年2月	3月	4月
総括判断	<u>震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている</u> (下方修正)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている (据え置き)
生産	持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しに向けた動きとなっている
公共投資	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる
個人消費	基調としては持ち直しているが、 <u>新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている</u>	基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている	基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2020年4~6月	7~9月	10~12月
企業の景況感	<u>大幅に後退している</u>	持ち直しの動きが鈍く、 <u>総じて低迷している</u>	厳しさが残るものの、 <u>持ち直しに向けた動きとなっている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

## 今月のポイント

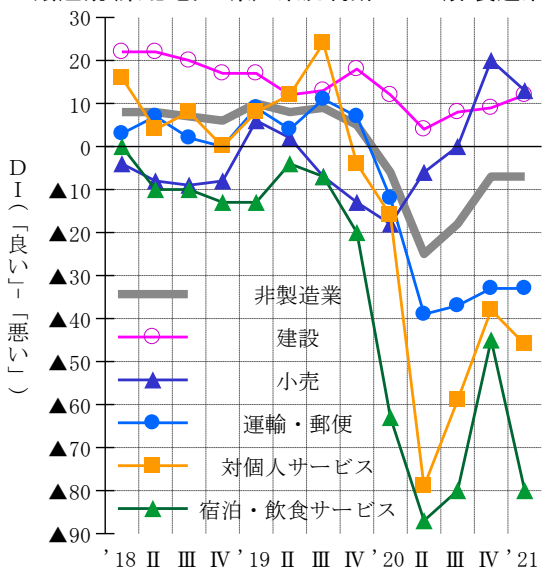
感染急拡大に伴う“Go To イート”停止（3月16日）、県独自の緊急事態宣言（18日）、営業時間短縮要請（25日）、まん延防止等重点措置（4月5日）等、矢継ぎ早の政策展開に宿泊・飲食サービス業などが翻弄されています。一方、その他の経済活動が受ける影響は限定的で企業の景況感も「K字型」と呼ばれる業種間のバラツキがみられるなど、感染拡大防止のための社会的費用の負担は依然としてバランスを欠くものとなっています。

日銀短観（東北地区6県）業況判断DI（製造業）



資料：日本銀行仙台支店「短観（東北地区6県）」（右同）

日銀短観（東北地区6県）業況判断DI（非製造業）



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる  (3月23日)	引き続き厳しい状態にあるが、全体としてみれば持ち直し基調にある。ただし、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、対面型サービス消費を中心に下押し圧力が強い状態が当面続くとみられる  (3月23日)
個人消費	このところ弱含んでいる	財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、足もと持ち直しの動きが一服している
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる	弱めの動きとなっている
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	貸家を中心に減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直している	増加している
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	弱い動きが続いている

注) 下線部は上方修正(⊕)または下方修正(⊖)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値) は、  
下げ止まりの動きとなっ

ている。

2月の77B I (暫定値) は、前月比0.4ポイント上昇の100.0となった。

採用指標別にみると、前月と比べ有効求人倍率は横ばいとなったが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は上昇した。また、1月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

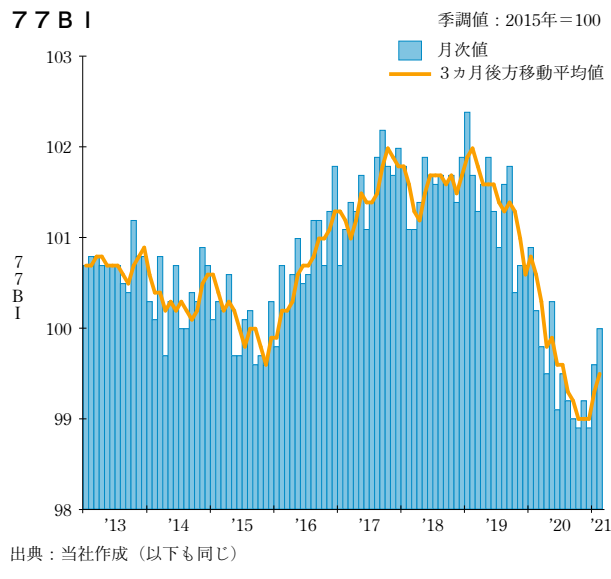
一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.2ポイント上昇の99.5となった。

鉱工業生産(暫定値)が高止まりしたとはいえ9カ月ぶりに100.0台まで戻しており、年末年始に拡大した感染収束後の「束の間の回復」と言えそうです。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数(当社作成)、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



出典：当社作成(以下も同じ)

77B I

(季節調整値、2015年=100)

	2020年12月	2021年1月	2月
B I 値	98.9	99.6	100.0
鉱工業生産指数	94.7	105.6	105.6
宮城県消費動向指数	99.2	100.0	106.0
建築物着工床面積	42.8	42.9	45.8
有効求人倍率	85.3	91.3	91.3

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しに向けた動きとなっている。

1月の鉱工業生産指数は、前月比11.5%上昇の105.6となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、化学、石油・石炭製品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比2.9%の低下となり、16カ月連続して前年を下回っている。

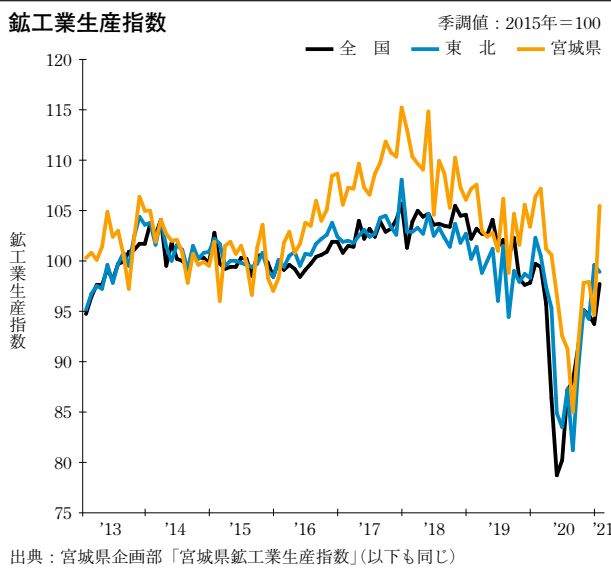
大型地震や工場火災などサプライチェーン障害など需要サイドの好転が供給サイドの要因で相殺され、生産水準は再び下押しされることとなりそうです。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県(季節調整指数)	98.0	94.7	105.6
宮城県	▲ 9.2	▲ 5.3	▲ 2.9
東北	▲ 4.5	1.3	▲ 3.3
全国	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 5.2

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2020年11月	12月	2021年1月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 24.3	▲ 23.8	▲ 30.9
紙・パルプ工業	▲ 22.2	▲ 9.8	▲ 1.6
窯業・土石製品工業	▲ 21.6	▲ 7.7	▲ 11.5
電子部品・デバイス工業	▲ 1.7	2.3	6.8
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 27.6	2.8	11.6
輸送機械工業	▲ 1.1	7.0	10.3
食料品工業	1.1	▲ 10.1	▲ 5.7

1月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比、前年比とも3カ月連続してマイナスとなっている。

**紙・パルプ工業**が、段ボールシートの生産が増加したことなどから前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では14カ月連続してマイナスとなっている。

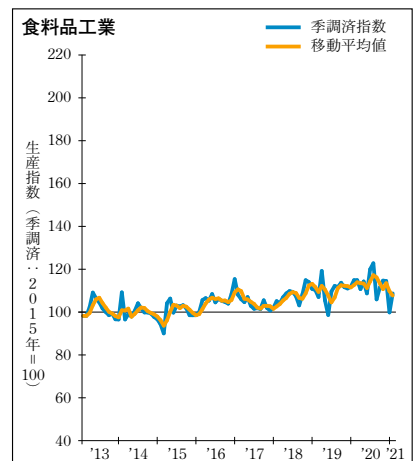
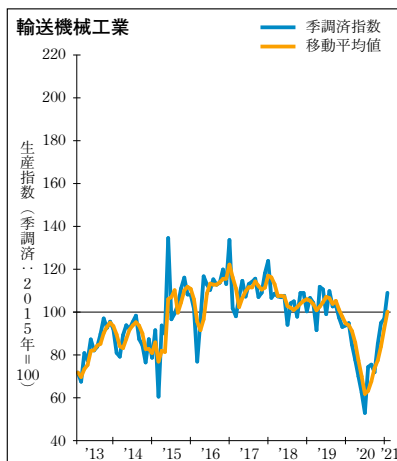
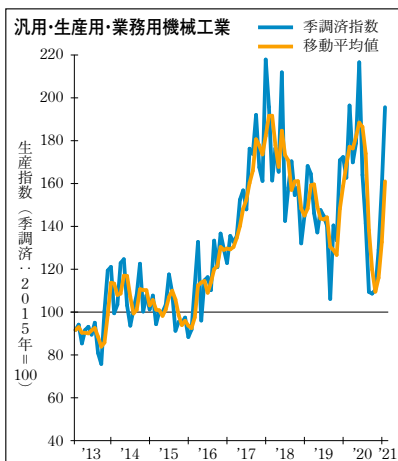
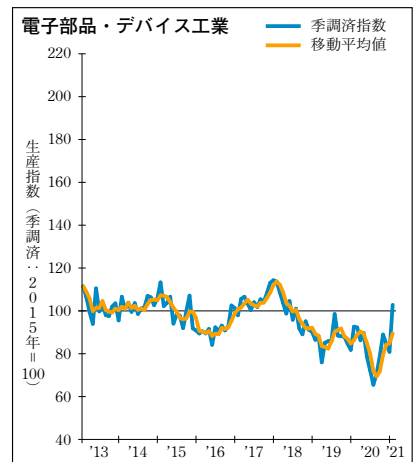
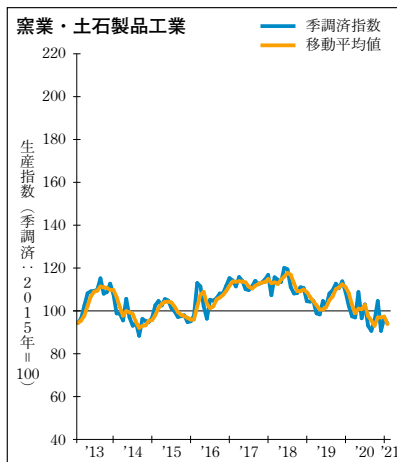
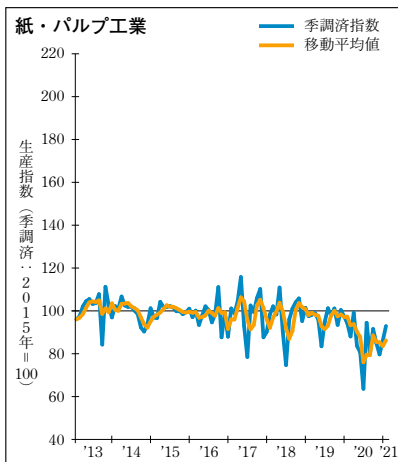
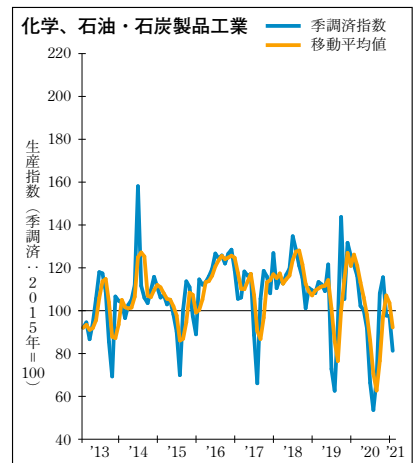
**窯業・土石製品工業**が、複層ガラスの生産が減少したことなどから、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では7カ月連続してマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、粉末や金製磁性材料の生産が増加したことなどから、前月比では3カ月ぶりにプラスとなり、前年比では前月に引続きプラスとなっている。

**汎用・生産用・業務用機械工業**が、プレス用金型の生産が増加したことなどから、前月比では4カ月連続して、前年比では前月に引続きプラスとなっている。

**輸送機械工業**が、前月比では4カ月連続して、前年比では前月に引続きプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから前月比では3カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。



**建設動向**

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。建築物着工は着工水準が低下している。

**公共工事**

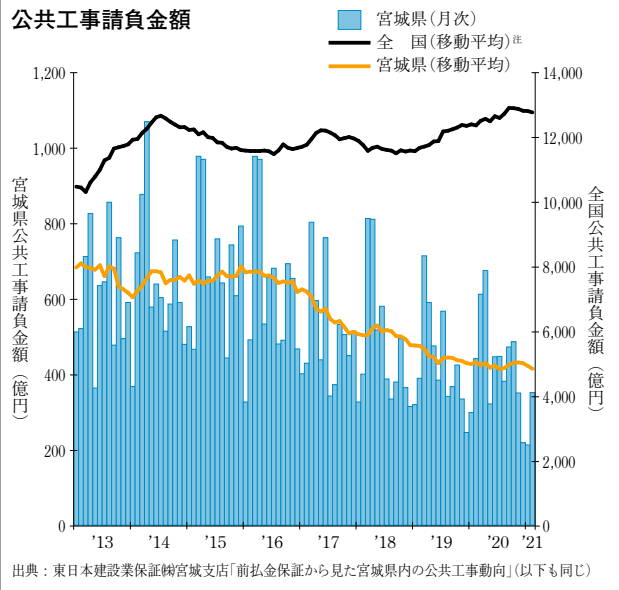
2月の公共工事請負金額は、前年同月比20.5%減の352億円となり、3カ月連続して前年を下回っている。

発注者別にみると、国の機関では、同76.4%減の18億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同65.3%増の165億円、市町村等は同36.7%減の169億円となり、全体で同8.9%減の334億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年2月の請負金額（121億円）と比べた水準は2.9倍となっている。

公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	▲ 10.9	▲ 28.7	▲ 20.5
国の機関	▲ 29.5	▲ 94.5	▲ 76.4
県	▲ 23.2	15.1	65.3
市町村等	2.6	▲ 15.9	▲ 36.7
全国	▲ 8.6	▲ 1.4	▲ 7.3

**住宅建設**

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.8%減の907戸(全国3.7%減、60,764戸)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

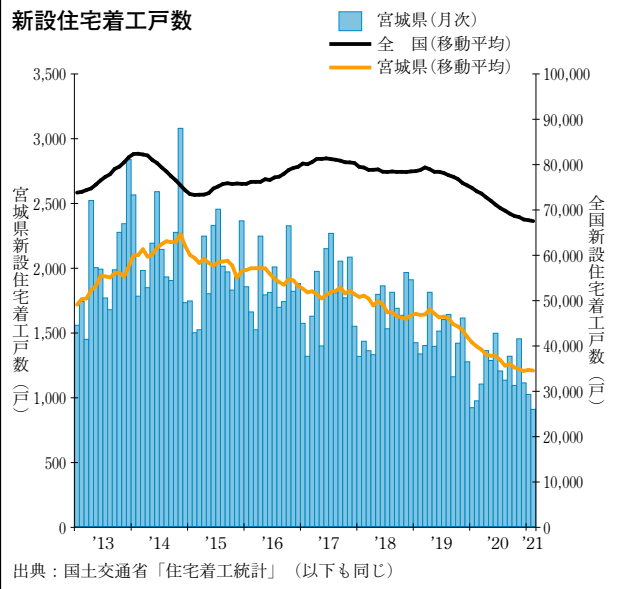
利用関係別にみると、持家が同1.6%減(317戸)、貸家が同0.8%減(390戸)、分譲が同22.4%減(198戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年2月の着工戸数(621戸)と比べた水準は46.1%増となっている。

郡部は8カ月連続で前年比プラスですが仙台市は太白区や若林区が前年比マイナス、特に若林区は9カ月連続の前年割れと再開発の反動がうかがわれます。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	▲ 12.8	11.1	▲ 6.8
持家	6.6	28.2	▲ 1.6
貸家	▲ 36.5	13.5	▲ 0.8
分譲	16.0	▲ 12.3	▲ 22.4
全国	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 3.7

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
市部	▲ 14.6	12.4	▲ 13.0
うち仙台市	▲ 15.2	20.3	▲ 12.9
うち仙台市以外	▲ 13.4	▲ 2.2	▲ 13.2
郡部	4.0	4.2	57.0

**建築物着工**

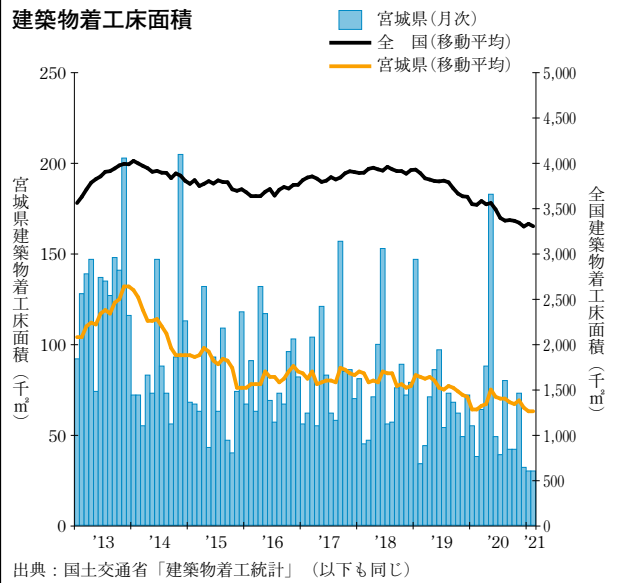
2月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比20.4%減の30千㎡、工事費予定額は同48.0%減の58億円となり、床面積、工事費予定額とも3カ月連続して前年を下回っている。

用途別に床面積をみると、倉庫（1千㎡：前年同月比85.1%減）やその他の建築物（15千㎡：同28.7%減）などが前年を下回った。

3カ月連続して30千㎡前後と低調、単月では遡及可能な範囲（1994年以降）で3番目に低い水準でした。物流施設の大型物件が控えています。設備投資は総じて様子見の状況が続いています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	▲ 56.0	▲ 45.0	▲ 20.4
事務所	▲ 87.1	▲ 31.8	▲ 9.2
店舗	2.1倍	4.7倍	5.6倍
工場	▲ 81.6	▲ 49.3	78.8
倉庫	▲ 69.3	▲ 75.2	▲ 85.1
その他	▲ 16.7	▲ 34.7	▲ 28.7
全国	▲ 13.2	13.4	▲ 9.2

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	▲ 63.1	▲ 59.2	▲ 48.0
事務所	▲ 93.5	23.2	▲ 32.2
店舗	4.2倍	3.1倍	3.1倍
工場	▲ 83.2	▲ 53.8	19.9
倉庫	▲ 72.6	▲ 75.4	▲ 83.2
その他	▲ 23.4	▲ 71.7	▲ 57.0
全国	▲ 7.3	23.1	7.7

**消費動向**

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は供給上の制約により減少している。

**消費動向指数**

2月の宮城県消費動向指数は、前月比6.0ポイント上昇の106.0となり、4カ月連続して上昇している。

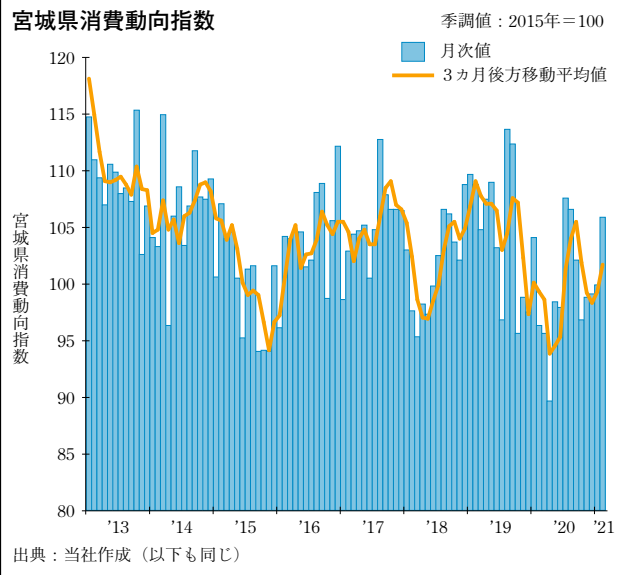
消費費目別にみると、「被服・履物」「家具・家事用品」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比2.4ポイント上昇の101.8となった。

新規感染者数減少、仙台市内の飲食店時短要請解除、GoToイート再開などが消費活動促進へのアナウンスメント効果となったほか、比較的寒かったため暖房需要（器具・燃料）が増加しました。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2020年12月	2021年1月	2月
消費動向指数	99.2	100.0	106.0
家賃指数	103.4	103.7	103.0
乗用車販売指数	92.8	81.3	83.5
コア消費支出指数	94.5	101.0	108.1

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

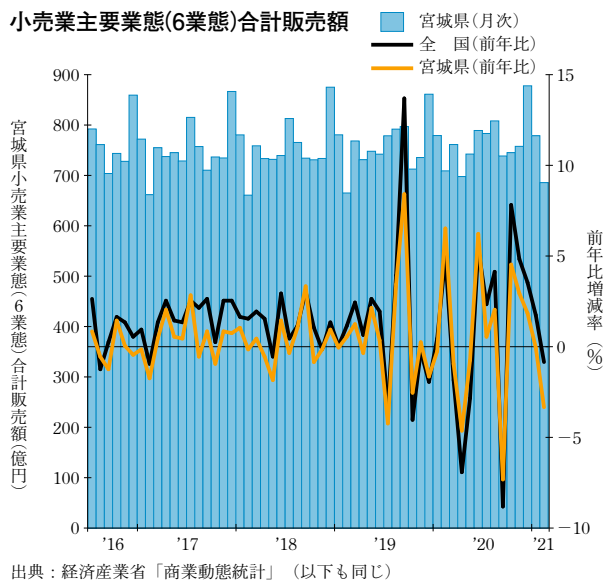
2月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比3.3%減の689億円（全国0.8%減、3兆5,067億円）となり、前月に引続き前年を下回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同6.2%減の299億円（全国3.3%減）となり、4カ月連続して前年を下回っている。コンビニエンスストアは同5.2%減の174億円（全国6.6%減）となり、12カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店と同8.5%増の54億円（全国7.2%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。ドラッグストアは同4.1%減の112億円（全国8.3%減）となり、59カ月ぶりに前年を下回った。ホームセンターは同4.7%増の49億円（全国0.1%減）となり、5カ月連続して前年を上回っている。

ドラッグストアは前年の暦（うるう年かつ土日祝日が1日多い）や感染不安による買占めの反動などで統計開始以降、約5年ぶりの前年割れとなりましたが、家電やホームセンターなどの“巣ごもり特需”はなお堅調です。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
6業態合計(宮城県)	1.9	▲ 0.04	▲ 3.3
百貨店・スーパー	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 6.2
コンビニエンスストア	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 5.2
家電大型専門店	8.3	▲ 1.5	8.5
ドラッグストア	7.3	6.7	▲ 4.1
ホームセンター	7.4	11.3	4.7
6業態合計(全国)	3.6	1.8	▲ 0.8

注) 全店ベース

乗用車新車販売

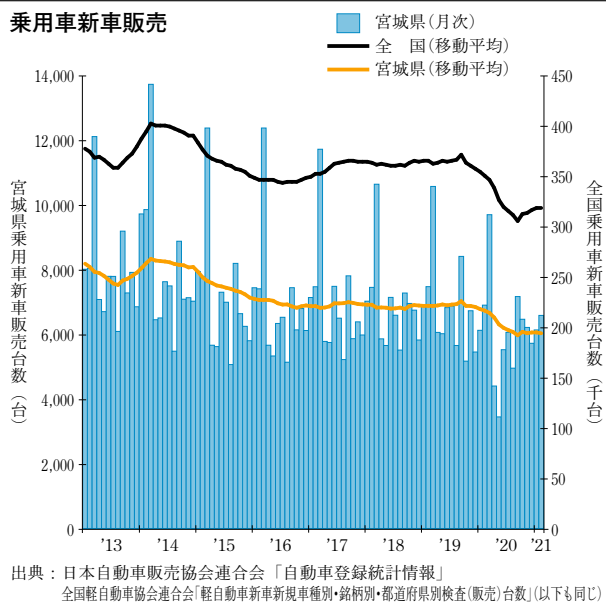
2月の乗用車新車販売台数は、前年同月比4.6%減（全国0.1%減）の6,598台となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通車は、同2.3%増（全国11.0%増）の2,256台となり、5カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同17.9%減（全国18.3%減）の1,903台となり、4カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同1.9%増（全国4.7%増）の2,439台となり、5カ月連続して前年を上回っている。

半導体不足によるメーカーの生産調整や地震の影響などにより持ち直しの機運が削がれており、当面は弱含みの動きが続きます。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

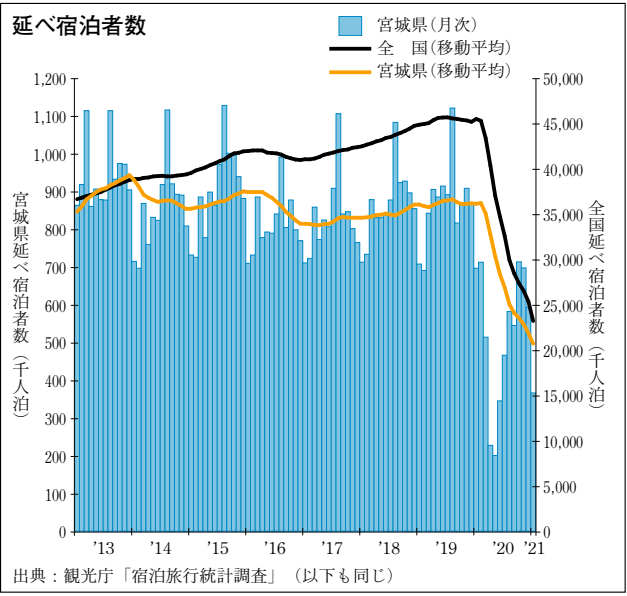
	2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	4.9	0.2	▲ 4.6
普通車	13.2	17.0	2.3
小型車	▲ 9.5	▲ 16.5	▲ 17.9
軽乗用車	10.6	0.05	1.9
全国	10.8	7.7	▲ 0.1



**観光動向**

1月の延べ宿泊者数は、前年同月比47.4%減の367千人泊となり、11カ月連続して前年を下回っている。  
 居住地別にみると、県内宿泊客は同30.5%減の144千人泊と前月に引続き前年を下回っており、県外宿泊客は同51.1%減の211千人泊と13カ月連続して前年を下回っている。  
 また、外国人の延べ宿泊者数は、同86.7%減の7千人泊となり、11カ月連続して前年を下回っている。

“GoToトラベル”一斉停止が続き、県外・県内とも減少幅は“GoToトラベル”を開始した昨年7月程度となっています。宮城県への「まん延防止措置」適用により大型連休の宿泊需要も回復の難しい状況です。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

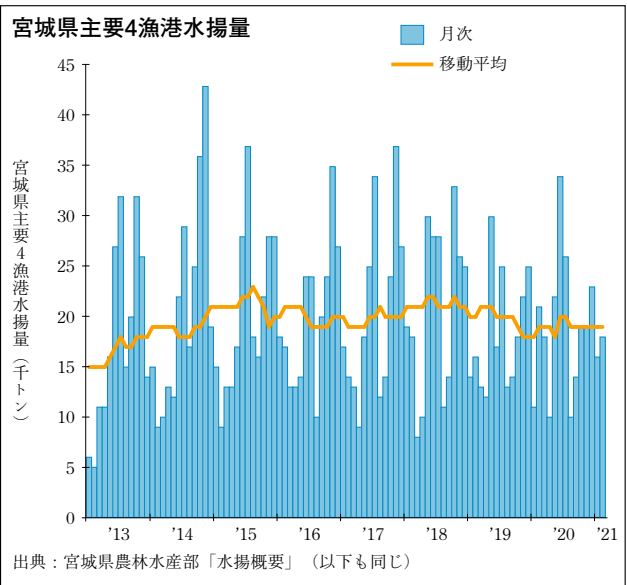
	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	699	595	367
うち県内客	230	229	144
うち県外客	457	350	211
うち外国人	5	4	7
全国	34,501	27,864	17,289
うち外国人	434	504	458

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2020年11月	12月	2021年1月
宮城県	▲ 23.2	▲ 31.7	▲ 47.4
うち県内客	3.1	▲ 20.5	▲ 30.5
うち県外客	▲ 25.6	▲ 33.1	▲ 51.1
うち外国人	▲ 90.5	▲ 90.2	▲ 86.7
全国	▲ 22.5	▲ 33.8	▲ 59.9
うち外国人	▲ 94.4	▲ 93.5	▲ 95.3

**水産動向**

2月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比17.3%減の18千トン、金額が同18.3%減の22億円となり、数量は2カ月ぶりに前年を下回り、金額は前月に引続き前年を下回っている。  
 魚種別にみると、数量はサバ、金額はカツオなどが減少した。  
 漁港別にみると、数量は女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻、気仙沼が前年を下回った。金額は全ての漁港が前年を下回った。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
合計	▲ 7.8	41.6	▲ 17.3
塩釜	16.2	52.1	▲ 39.8
石巻	▲ 4.9	38.7	▲ 12.7
気仙沼	▲ 13.9	▲ 4.7	▲ 41.8
女川	▲ 22.9	2.3倍	6.3

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
合計	2.1	▲ 0.3	▲ 18.3
塩釜	▲ 12.3	▲ 24.8	▲ 27.5
石巻	13.0	7.4	▲ 16.8
気仙沼	3.4	3.1	▲ 12.7
女川	▲ 14.7	29.5	▲ 25.6

貿易動向

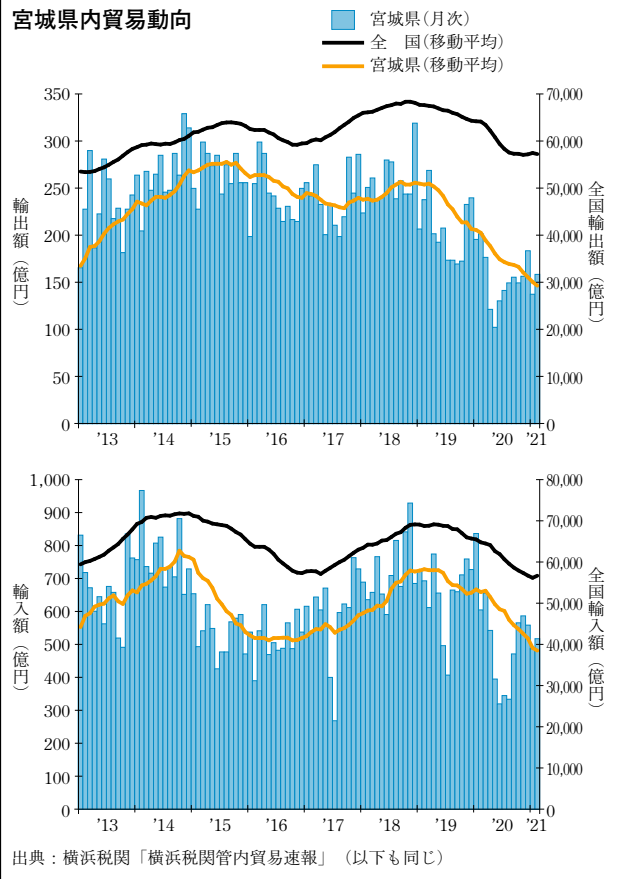
2月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比21.5%減の158億円、輸入が同14.4%減の516億円となった。

輸出はゴム製品が減少したことなどから23カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから11カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	輸出	▲ 23.7	▲ 29.7	▲ 21.5
	輸入	▲ 23.2	▲ 41.8	▲ 14.4
全国	輸出	2.0	6.4	▲ 4.5
	輸入	▲ 11.5	▲ 9.5	11.8

宮城県内貿易動向



物価動向

2月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.4%低下の101.5となり5カ月連続して前年を下回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」や「教育」などが低下した。

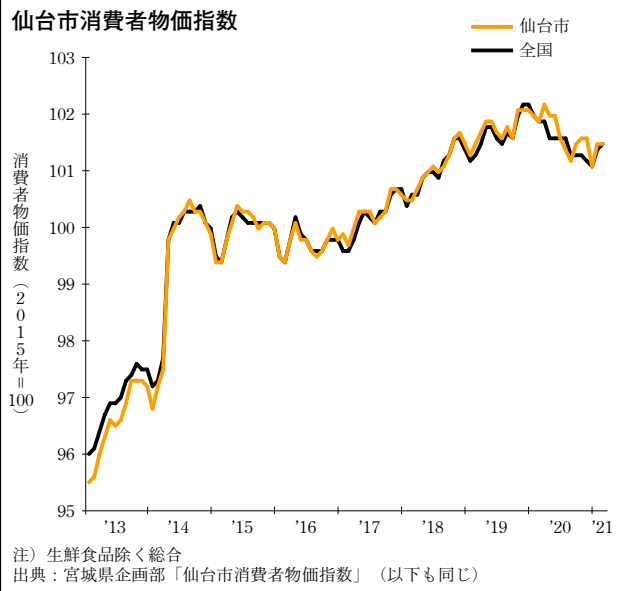
海外経済回復の期待と産油国の協調減産などから原油価格がコロナ・ショック前の水準に戻りつつあります。恩恵の限られる政策による低下により全体として下落していますが、基礎的支出費目である食料・エネルギー価格が上昇基調にあり、家計には負担感の重い動きとなっています。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
生鮮食品を除く食料	0.8	0.7	0.9
住居	0.7	0.9	0.2
光熱・水道	▲ 6.5	▲ 6.9	▲ 6.1
家具・家事用品	▲ 0.7	2.1	0.5
被服および履物	3.2	4.5	4.5
保健医療	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.5
交通・通信	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.2
教育	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4
教養娯楽	▲ 4.9	▲ 0.3	▲ 0.4
諸雑費	1.0	1.2	2.0

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
仙台市	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4
全国	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4

## 雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数、有効求人数がともに減少したことなどから、前月比横ばいの1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、築館（1.89倍）、石巻（1.72倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.83倍）、塩釜（0.85倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率は下げ止まりの状況ですが、新規求人数は19カ月連続の前年割れ、特に宿泊・飲食サービスは感染再拡大やGOTOトラベルの一時停止、営業時間の短縮要請などにより半減しています。

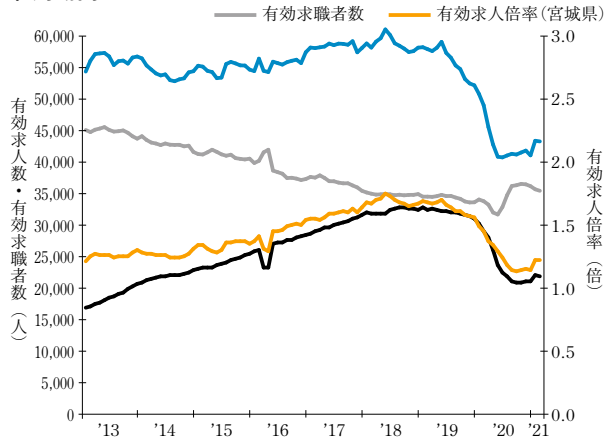


### 有効求人倍率等 (倍、%)

	2020年12月	2021年1月	2月
有効求人倍率(宮城県)	1.14	1.22	1.22
(全国)	1.05	1.10	1.09
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 24.7	▲ 1.2	▲ 10.4

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

## 雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

## 職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年12月	2021年1月	2月
気仙沼	1.52	1.55	1.41
石巻	1.96	1.86	1.72
塩釜	0.95	0.90	0.85
仙台	1.33	1.35	1.38
大和	1.36	1.33	1.38
古川	1.11	1.24	1.15
築館	1.60	1.68	1.89
迫	1.03	0.96	0.88
大河原	0.68	0.76	0.83
白石	1.05	1.14	1.02

## 倒産動向

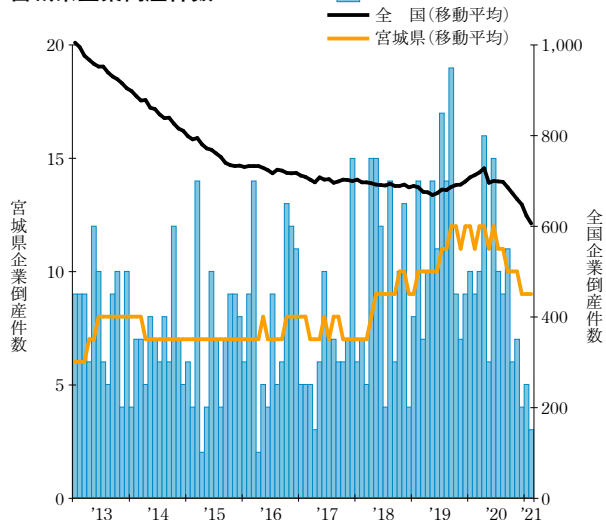
2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比66.7%減の3件、負債額では同95.6%減の1億円となった。

倒産企業を業種別にみると、製造業が2件、建設業が1件となっている。

主因別では、販売不振が2件、他社倒産の余波が1件となっている。

地域別では、石巻市が2件、仙台市が1件となっている。

## 宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

### 企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	件数	4	5	3
	負債額	88	557	71
全国	件数	558	474	446
	負債額	138,518	81,388	67,490

### 企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

		2020年12月	2021年1月	2月
宮城県	件数	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 66.7
	負債額	▲ 90.7	▲ 95.8	▲ 95.6
全国	件数	▲ 20.7	▲ 38.7	▲ 31.5
	負債額	▲ 11.7	▲ 34.8	▲ 5.3

人口動向

3月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比9,775人減の228万8,456人となり、54カ月連続して前年を下回っている。

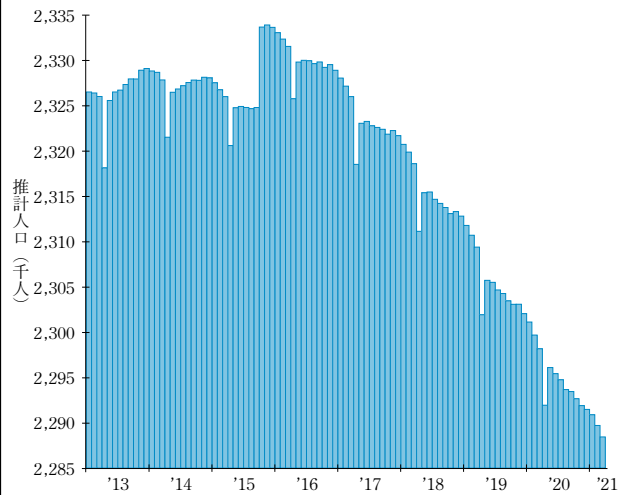
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万523人減、社会増減は748人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(1,864人増)、名取市(368人増)などの4市町、減少したのは石巻市(1,739人減)、大崎市(1,246人減)など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では5万8,397人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(4万5,199人増)、名取市(5,647人増)など8市町村では増加したが、石巻市(2万1,538人減)、気仙沼市(1万3,813人減)など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口 (人)

	2021年1月	2月	3月
総人口	2,290,915	2,289,726	2,288,456
自然増減	▲ 1,175	▲ 1,510	▲ 1,153
社会増減	583	321	▲ 117

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2020年3月 ②	2021年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2020年3月 ②	2021年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,298,231	2,288,456	▲ 9,775	▲ 58,397	村田町	11,939	10,713	10,506	▲ 207	▲ 1,433
仙台市	1,046,737	1,090,072	1,091,936	▲ 1,864	▲ 45,199	柴田町	39,243	38,607	38,638	▲ 31	▲ 605
石巻市	160,394	140,595	138,856	▲ 1,739	▲ 21,538	川崎町	9,919	8,557	8,435	▲ 122	▲ 1,484
塩釜市	56,221	52,421	51,999	▲ 422	▲ 4,222	丸森町	15,362	12,644	12,251	▲ 393	▲ 3,111
気仙沼市	73,154	60,445	59,341	▲ 1,104	▲ 13,813	亘理町	34,795	33,028	32,846	▲ 182	▲ 1,949
白石市	37,273	33,142	32,570	▲ 572	▲ 4,703	山元町	16,608	11,852	11,736	▲ 116	▲ 4,872
名取市	73,603	78,882	79,250	▲ 368	▲ 5,647	松島町	15,014	13,386	13,151	▲ 235	▲ 1,863
角田市	31,188	28,329	27,848	▲ 481	▲ 3,340	七ヶ浜町	20,353	18,042	17,793	▲ 249	▲ 2,560
多賀城市	62,990	62,017	61,937	▲ 80	▲ 1,053	利府町	34,279	35,503	35,521	▲ 18	▲ 1,242
岩沼市	44,160	44,359	44,340	▲ 19	▲ 180	大和町	25,366	28,567	28,307	▲ 260	▲ 2,941
登米市	83,691	77,359	76,164	▲ 1,195	▲ 7,527	大郷町	8,871	7,858	7,760	▲ 98	▲ 1,111
栗原市	74,474	64,855	63,689	▲ 1,166	▲ 10,785	大衡村	5,361	5,843	5,739	▲ 104	▲ 378
東松島市	42,840	39,098	38,880	▲ 218	▲ 3,960	色麻町	7,406	6,707	6,580	▲ 127	▲ 826
大崎市	134,950	128,381	127,135	▲ 1,246	▲ 7,815	加美町	25,421	22,080	21,666	▲ 414	▲ 3,755
富谷市	47,501	51,874	51,859	▲ 15	▲ 4,358	涌谷町	17,399	15,525	15,177	▲ 348	▲ 2,222
蔵王町	12,847	11,493	11,360	▲ 133	▲ 1,487	美里町	25,055	24,024	23,796	▲ 228	▲ 1,259
七ヶ宿町	1,664	1,291	1,246	▲ 45	▲ 418	女川町	9,932	5,797	5,662	▲ 135	▲ 4,270
大河原町	23,465	23,755	23,586	▲ 169	▲ 121	南三陸町	17,378	11,130	10,896	▲ 234	▲ 6,482

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

統計トピックス

宮城県の地価動向(2021年公示地価の概要)

< 要 旨 >

- ・宮城県の公示地価(2021年)は、商業地が8年連続、住宅地が9年連続して上昇。ただし、上昇率の幅は商業地、住宅地ともに縮小しており、上昇ペースは大幅に鈍化。
- ・地域別では全地域で上昇幅が縮小(下落幅が拡大)しているが、県全体の変動に対する仙台市の寄与度が高い状況に変わりがないため、仙台市の急減速が浮き彫りとなる状況。
- ・ただ、全都道府県との比較ではインバウンド需要の旺盛だった地域で大幅な転落がみられる中、持続的な再開発への期待などが下支えとなり商業地が第2位、住宅地が第3位と高順位を維持。
- ・しかし、今後、域外ビジネス需要依存度の高い支店経済・仙台市が感染終息後もオフィスやビジネスホテルの需要減退などコロナ禍の逆風を最も強く受け続け、県全体の地価の重しとなる可能性あり。

2021年の宮城県の公示地価の状況(図表1)をみると、商業地の変動率(注)は前年比+1.2%(2020年:+6.2%)と8年連続の上昇、住宅地の変動率は同+1.0%(同+3.5%)と9年連続の上昇となった。ただし、この間の上昇率の幅は商業地が前年比▲5.0ポイントと初めて縮小し、住宅地も同▲2.5ポイントと5年ぶりの縮小となっている。

地域別にみると、商業地・住宅地ともに仙台市および仙台市周辺市町村が上昇している一方、その他の市町では下落する傾向は続いているが、上昇率(下落率)の幅はいずれも縮小(拡大)しており、特に仙台市では商業地(前年比▲8.1ポイント)、住宅地(同▲3.7ポイント)ともに大幅に縮小している。

(注) 変動率とは、前年と継続する調査地点の地価の前年比増減率の単純平均値。

図表1 宮城県の公示地価(変動率)の推移 (%、( )内は1983年=100とした地価指数)

	商業地				住宅地			
	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町
2010年	▲8.3 (59.4)	▲9.7	▲5.7	▲6.9	▲3.5 (90.3)	▲2.8	▲3.6	▲5.1
2011年	▲6.5 (55.5)	▲7.2	▲2.6	▲4.4	▲2.9 (87.7)	▲2.2	▲4.0	▲6.1
2012年	▲3.9 (53.4)	▲3.2	▲4.6	▲4.0	▲0.7 (87.0)	▲0.9	0.2	0.0
2013年	0.0 (53.4)	1.3	▲2.4	▲1.4	1.4 (88.3)	1.6	1.6	0.7
2014年	1.7 (54.3)	3.4	▲0.2	▲0.3	2.5 (90.5)	3.1	2.6	1.3
2015年	2.3 (55.5)	4.2	0.7	▲0.2	2.3 (92.5)	3.2	2.2	0.6
2016年	3.2 (57.3)	6.2	0.5	▲0.8	1.9 (94.3)	3.2	1.7	▲0.2
2017年	4.7 (60.0)	9.0	0.9	▲0.6	2.4 (96.6)	4.0	1.9	▲0.3
2018年	4.8 (62.9)	8.7	1.1	▲0.6	2.7 (99.2)	4.6	2.2	▲0.5
2019年	5.9 (66.6)	10.7	1.9	▲0.6	3.5 (102.6)	5.8	3.0	▲0.6
2020年	6.2 (70.7)	10.9	2.8	▲0.8	3.5 (106.2)	5.7	3.2	▲0.8
2021年	1.2 (71.5)	2.8	0.7	▲1.4	1.0 (107.3)	2.0	1.3	▲1.2
ピーク比	▲68.2	▲65.6			▲36.6	▲34.9		

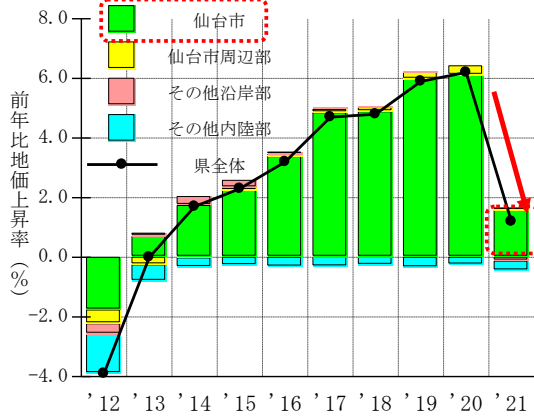
注. 宮城県の地価指数(1983年=100)のピーク(1991年)は商業地が224.5、住宅地が169.3

資料: 宮城県「令和3年地価公示の概要」(特に断りの無い限り、以下の図表も同じ)

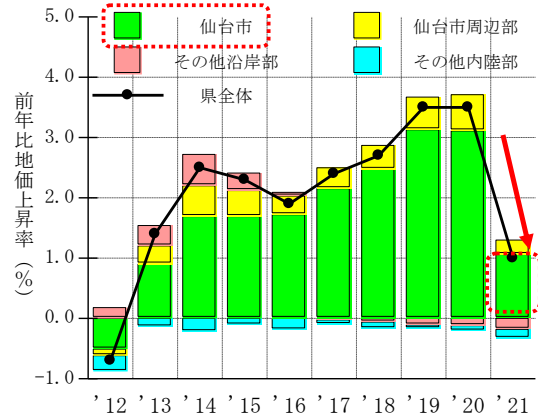
これを、県全体の変動率に対する地域別寄与度(図表2、3)でみると、仙台市が商業地では前年比+1.57%、住宅地では同+1.06%とそれぞれ他地域の寄与度合計(商業地:同▲0.37%、住宅地:同▲0.09%)を凌駕して県全体の上昇に寄与している状況に変わりは無いものの、仙台市の寄与度上昇

幅は商業地で前年比▲4.53ポイント、住宅地で同▲2.05ポイントといずれも大きく縮小している。全域で上昇幅の縮小（下落幅の拡大）がみられ、県内の地価動向は地域によるトレンドの違いはないものの、県全体への影響力の強さゆえに仙台市の急失速ぶりが浮き彫りになったと言える。

図表2 地価上昇率（商業地）の地域別寄与度



図表3 地価上昇率（住宅地）の地域別寄与度



注. 仙台市周辺部とは塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町および大衡村の9市町村。その他沿岸部とは石巻市、気仙沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、女川町、南三陸町の8市町、その他内陸部とは仙台市、仙台市周辺部、その他沿岸部以外の15市町（以下同じ）

さらに、個別地点の動向について宮城県の上昇・横ばい・下落の推移（図表4）をみると、2021年の上昇地点は県全体で商業地が83地点（全体の56%）、住宅地が237地点（同58%）、下落地点は商業地が49地点（同33%）、住宅地が116地点（同29%）となっており、商業地・住宅地とも上昇地点の減少と下落地点の増加が加速している。なお、仙台市の商業地で下落が生じたのは2013年以来8年ぶりで、5地点中4地点が市内中心部の繁華街にあったことは象徴的と言える。

図表4 宮城県の変動率と地点数の推移

(%、地点)

		商業地			住宅地		
		2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
仙台市	上昇	77	80	73	214	213	181
	横ばい	1	1	4	5	7	32
	下落	0	0	5	2	2	6
	計	78	81	82	221	222	219
仙台市周辺部	上昇	9	9	8	51	49	47
	横ばい	5	4	4	10	12	9
	下落	3	4	6	14	15	20
	計	17	17	18	75	76	76
その他沿岸部	上昇	7	4	0	8	2	1
	横ばい	7	6	4	9	11	4
	下落	5	9	15	38	41	51
	計	19	19	19	55	54	56
その他内陸部	上昇	1	2	2	11	9	8
	横ばい	5	6	3	10	9	9
	下落	21	20	23	36	39	39
	計	27	28	28	57	57	56
全県	上昇	94 (67)	95 (65)	83 (56)	284 (70)	273 (67)	237 (58)
	横ばい	18 (13)	17 (12)	15 (10)	34 (8)	39 (9)	54 (13)
	下落	29 (21)	33 (23)	49 (33)	90 (22)	97 (24)	116 (29)
	合計	141 (100)	145 (100)	147 (100)	408 (100)	409 (100)	407 (100)

注. 上記調査地点数は継続調査地点、（ ）内は構成比

市町村単位で変動率（図表5）をみると、上昇したのは、商業地が前年から3市町減少の5市町（全29市町村）、住宅地が前年同様の11市町村（全33市町村）となっている。

地域別にみるとその他沿岸部では商業地の上昇した市町がなくなり（前年は石巻市、東松島市、女川町が上昇）、住宅地では亘理町を除くすべての市町で下落、街づくりの整備など震災復興事業の終息を反映して下落基調がより鮮明になっている。一方、仙台市周辺部では七ヶ浜町の住宅地、塩釜市の商業地・住宅地を除いて上昇しており、減速しつつも上昇基調を維持している。その他内陸部では県北3市（大崎市、登米市、栗原市）で商業地、住宅地ともに下落幅が拡大（下落に転化）した一方、柴田町、大河原町、角田市など県南の市町では住宅地が上昇するなど、上昇ペースの緩む中でも地域によるバラツキがみられる状況となっている。

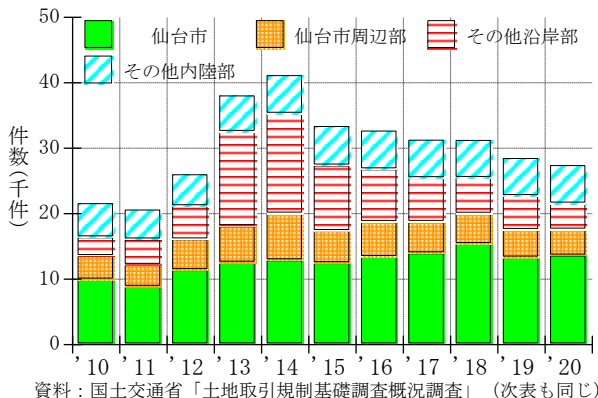
図表5 市町村別の変動率（2021年）

市町村	商業地	順位	住宅地	順位	市町村	商業地	順位	住宅地	順位
仙台市	2.8	2	2.0	5	柴田町	0.0	6	1.3	6
石巻市	▲0.7	15	▲1.3	23	川崎町	▲3.1	26	▲2.8	32
塩釜市	▲1.0	16	▲0.9	16	丸森町	▲3.3	27	▲1.1	20
気仙沼市	▲1.8	20	▲1.8	30	亘理町	0.0	6	0.0	12
白石市	▲2.2	24	▲1.4	24	山元町	▲1.6	19	▲0.9	16
名取市	1.9	3	2.4	4	松島町	▲3.5	28	▲0.9	16
角田市	0.0	6	0.3	10	七ヶ浜町	—	—	▲0.7	14
多賀城市	0.0	6	0.2	11	利府町	—	—	1.0	8
岩沼市	2.9	1	0.7	9	大和町	0.6	5	3.9	1
登米市	▲1.5	18	▲1.5	26	大郷町	—	—	▲1.6	27
栗原市	▲1.8	20	▲0.8	15	大衡村	0.0	6	3.1	2
東松島市	0.0	6	▲1.2	21	加美町	▲2.8	25	▲2.0	31
大崎市	▲1.8	20	▲1.7	28	涌谷町	▲2.0	23	▲1.7	28
富谷市	1.7	4	3.0	3	美里町	▲1.3	17	▲0.6	13
蔵王町	▲4.3	29	▲1.2	21	女川町	0.0	6	▲1.4	24
大河原町	0.0	6	1.2	7	南三陸町	—	—	▲4.2	33
村田町	▲0.5	14	▲0.9	16					

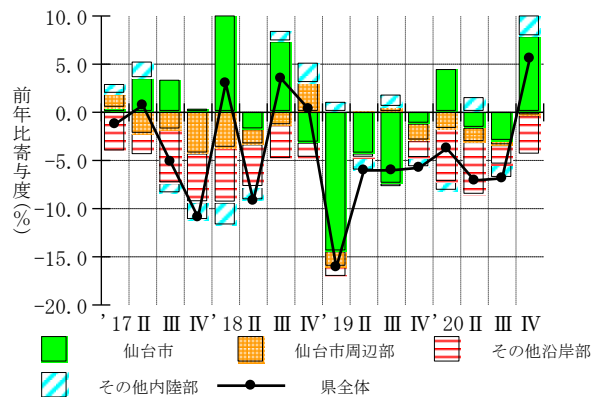
注. 網掛けは仙台市周辺部、ゴシックはその他沿岸部

また、地価形成に影響の深い土地取引件数（図表6）をみると、2014年をピークに減少が続いているものの2020年（27,350件）は震災前（2010年：21,530件）と比較して1.27倍となお高めの水準にある。地域別に増減寄与度（図表7）をみると、その他沿岸部や仙台市周辺部では震災復興や再開発の反動などから減少基調であるが、仙台市やその他内陸部では振れはあるものの概ね横ばいであり、総じて用地需要は底堅さを維持しているともみられる。

図表6 宮城県の土地取引件数の推移（暦年）



図表7 土地取引件数の増減寄与度（四半期）



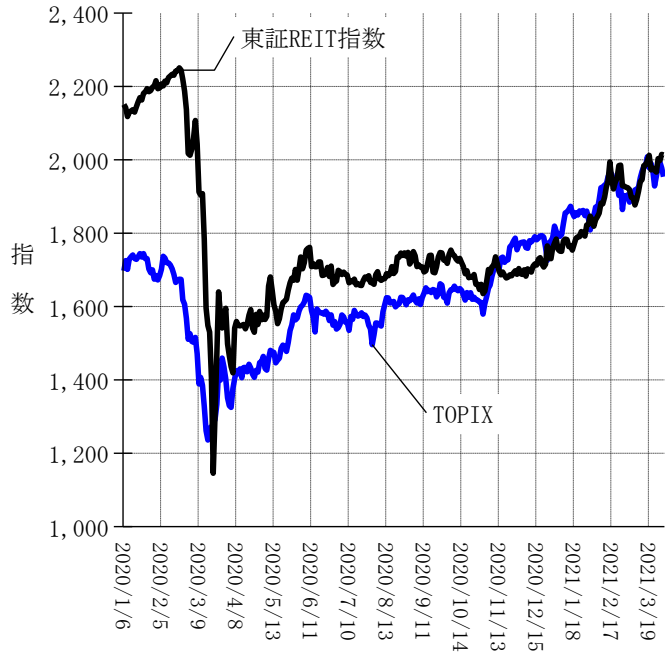
新型コロナウイルス感染症は移動・経済活動の制限やテレワーク促進など公衆衛生上の措置を通じて、宿泊・商業施設やオフィスビルなどの需要を減退させ、これまで地価上昇ペースを加速させてきた商業地を中心に逆回転の圧力を強めたと言え、繁華性の高い都市部ほど影響が大きくなっている。

しかし、宮城県の地価指数（1983年=100）の推移（図表8）をみると、2021年の商業地（71.5）は前回のピーク（2008年：70.5）を上回っており、住宅地（107.3）も直近のボトム（2012年：87.0）から20ポイント以上も高い水準にありながらなお上昇を続けるなど、値崩れと投売りでスパイラル的な下落を招いた直近の経済危機とは異なった様相を呈している。

今般のコロナ・ショックでは大規模な金融財政政策などによる金融資本市場の活況が仙台圏からの不動産投資マネーの逃避を防いだことや、開始間もない大型開発プロジェクトへの期待が持続していることなどが仙台市ならびに県全体の地価を下支えしたと考えられる。

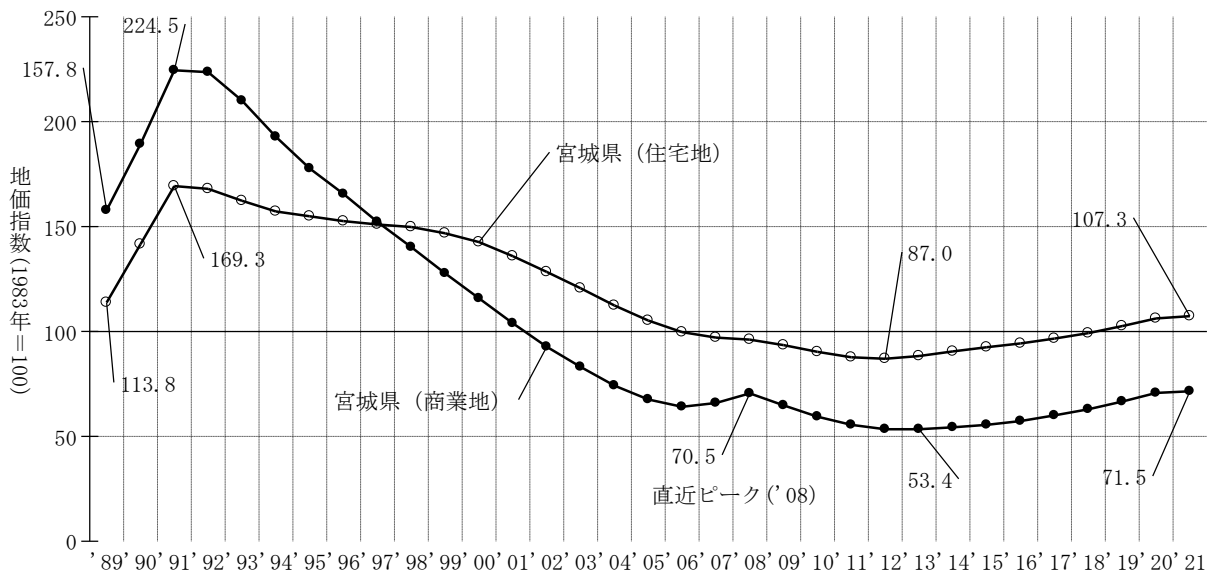
なお、全都道府県の変動率（図表9）をみると、2021年に上昇した都道府県は商業地で7道県（前年24都道府県）、住宅地で8道県（同20都道府県）といずれも前年から大幅に減少し、その中で宮城県は商業地が全都道府県中2位、住宅地が同3位と高順位を維持している。旺盛なインバウンド需要に乗り、前年の商業地上昇率で上位を占めた京都府（前年2位→42位）、大阪府（同3位→47位）、東京都（同4位→45位）などが7%を超える上昇から一気に下落に転じており、仙台市および宮城県はコロナ・ショックの直撃を受けた都市部に比べると、その影響は限定的なものだったと言える。

<参考> 東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数の推移



資料：日本証券取引所

図表8 宮城県の地価指数(1983年=100)の推移





図表9 公示地価の都道府県別変動率

(%)

商業地						住宅地					
順位	2021年		順位	2020年		順位	2021年		順位	2020年	
1	福岡県	2.4	1	沖縄県	13.3	1	北海道	1.5	1	沖縄県	9.5
2	宮城県	1.2	2	京都府	8.1	1	福岡県	1.5	2	宮城県	3.5
3	北海道	0.6	3	大阪府	7.7	3	宮城県	1.0	2	福岡県	3.5
4	千葉県	0.5	4	東京都	7.2	3	沖縄県	1.0	4	東京都	2.8
5	熊本県	0.2	5	福岡県	6.7	5	大分県	0.6	5	北海道	2.2
5	沖縄県	0.2	6	宮城県	6.2	6	熊本県	0.4	6	石川県	1.7
7	神奈川県	0.1	7	北海道	4.5	7	佐賀県	0.3	7	広島県	1.3
8	佐賀県	0.0	8	愛知県	4.1	8	千葉県	0.1	7	大分県	1.3
9	岡山県	▲0.2	9	広島県	3.9	9	山形県	0.0	9	愛知県	1.1
10	山口県	▲0.4	10	熊本県	3.5	10	福島県	▲0.1	9	熊本県	1.1
10	長崎県	▲0.4	11	千葉県	3.4	10	山口県	▲0.1	11	埼玉県	1.0
10	大分県	▲0.4	12	兵庫県	2.8	12	石川県	▲0.3	12	千葉県	0.7
13	福島県	▲0.6	13	神奈川県	2.7	12	宮崎県	▲0.3	12	京都府	0.7
13	茨城県	▲0.6	14	埼玉県	2.0	14	岩手県	▲0.4	14	佐賀県	0.6
15	山形県	▲0.7	15	石川県	1.9	14	富山県	▲0.4	15	福島県	0.4
15	滋賀県	▲0.7	16	奈良県	1.5	14	長野県	▲0.4	15	大阪府	0.4
17	富山県	▲0.8	17	長崎県	1.2	14	広島県	▲0.4	17	神奈川県	0.3
17	山梨県	▲0.8	18	大分県	1.1	14	長崎県	▲0.4	17	山口県	0.3
17	兵庫県	▲0.8	19	岡山県	1.0	19	大阪府	▲0.5	19	長崎県	0.2
20	埼玉県	▲0.9	20	滋賀県	0.7	20	茨城県	▲0.6	20	山形県	0.1
20	福井県	▲0.9	21	佐賀県	0.6	20	埼玉県	▲0.6	21	富山県	0.0
20	広島県	▲0.9	22	福島県	0.5	20	東京都	▲0.6	21	岡山県	0.0
20	宮崎県	▲0.9	23	静岡県	0.1	20	神奈川県	▲0.6	21	香川県	0.0
24	秋田県	▲1.0	23	香川県	0.1	20	京都府	▲0.6	24	岩手県	▲0.1
24	香川県	▲1.0	25	群馬県	▲0.1	20	兵庫県	▲0.6	24	長野県	▲0.1
24	愛媛県	▲1.0	26	山口県	▲0.2	20	岡山県	▲0.6	24	兵庫県	▲0.1
27	栃木県	▲1.1	27	青森県	▲0.3	27	島根県	▲0.7	27	徳島県	▲0.2
27	群馬県	▲1.1	27	富山県	▲0.3	28	青森県	▲0.8	27	宮崎県	▲0.2
27	長野県	▲1.1	27	山梨県	▲0.3	28	奈良県	▲0.8	29	青森県	▲0.4
27	和歌山県	▲1.1	27	岐阜県	▲0.3	28	鳥取県	▲0.8	30	茨城県	▲0.5
31	青森県	▲1.2	27	徳島県	▲0.3	28	香川県	▲0.8	30	島根県	▲0.5
31	三重県	▲1.2	32	茨城県	▲0.4	28	高知県	▲0.8	30	高知県	▲0.5
31	高知県	▲1.2	32	長野県	▲0.4	33	秋田県	▲0.9	33	群馬県	▲0.6
34	島根県	▲1.3	32	三重県	▲0.4	33	新潟県	▲0.9	33	新潟県	▲0.6
35	徳島県	▲1.4	35	山形県	▲0.5	33	山梨県	▲0.9	33	奈良県	▲0.6
35	鹿児島県	▲1.4	35	栃木県	▲0.5	33	徳島県	▲0.9	33	鳥取県	▲0.6
37	新潟県	▲1.5	35	高知県	▲0.5	37	群馬県	▲1.0	37	静岡県	▲0.7
38	岐阜県	▲1.6	38	愛媛県	▲0.6	37	愛知県	▲1.0	37	三重県	▲0.7
38	鳥取県	▲1.6	39	岩手県	▲0.7	39	福井県	▲1.1	39	栃木県	▲0.8
40	岩手県	▲1.7	39	福井県	▲0.7	39	三重県	▲1.1	39	山梨県	▲0.8
40	愛知県	▲1.7	39	宮崎県	▲0.7	39	愛媛県	▲1.1	39	岐阜県	▲0.8
42	静岡県	▲1.8	42	秋田県	▲0.8	39	鹿児島県	▲1.1	39	滋賀県	▲0.8
42	京都府	▲1.8	42	鳥取県	▲0.8	43	栃木県	▲1.2	39	愛媛県	▲0.8
42	奈良県	▲1.8	44	新潟県	▲0.9	44	岐阜県	▲1.3	44	秋田県	▲0.9
45	東京都	▲1.9	44	和歌山県	▲0.9	44	滋賀県	▲1.3	44	鹿児島県	▲0.9
45	石川県	▲1.9	44	鹿児島県	▲0.9	44	和歌山県	▲1.3	46	福井県	▲1.1
47	大阪府	▲2.1	47	島根県	▲1.1	47	静岡県	▲1.5	47	和歌山県	▲1.2

<補論> コロナ・ショックの影響と見通し

上述のように、コロナ・ショックが県内の地価動向に与えた影響は相対的にみれば限定的なものだったとは言え、大阪市や京都市と同種の需要地では繁華性の減退や用地需要の急減、賃料減免要請の動きなどを受け、大幅な下落に見舞われている。

県内の商業地の下落率順位では、1位と3位に東北最大の歓楽街である国分町の地点が入り、5位までは主要観光地の地点が占めている。特に国分町は高い伸び率から一転して最大級の下落幅に転じており、従来の経済危機にはみられなかった局所的現象と言える。

<参考> 政令指定都市等の商業地の変動率 (%)

順位	都市名	2020年	2021年
1	福岡市	16.5	6.6
2	札幌市	10.2	2.9
3	仙台市	10.9	2.8
4	千葉市	4.1	1.4
5	熊本市	6.3	0.8
17	京都市	11.2	▲2.1
17	東京都区部	8.5	▲2.1
17	名古屋市	7.7	▲2.1
17	静岡市	1.0	▲2.1
21	大阪市	13.3	▲4.4

図表10 宮城県の商業地の下落率順位

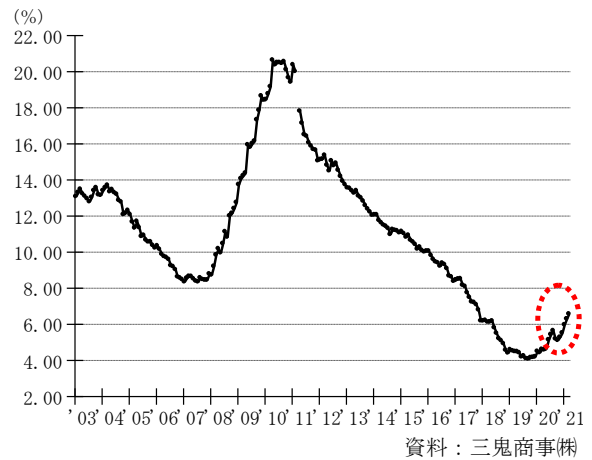
順位	所在地番	2020年		2021年	
		公示価格	変動率	公示価格	変動率
1	仙台市青葉区国分町2丁目1番9 (ソシアルビル)	785,000	9.8	745,000	▲5.1
2	大崎市鳴子温泉字湯元1番9 (いづみや)	26,300	▲3.3	25,000	▲4.9
3	仙台市青葉区国分町2丁目12番4 (セブンビレッジビル)	625,000	9.3	595,000	▲4.8
4	刈田郡蔵王町遠刈田温泉寿町8番 (洋品店)	20,900	▲2.3	20,000	▲4.3
5	宮城郡松島町松島字町内98番9 (たいかん亭)	74,900	▲0.9	71,700	▲4.3

今後、コロナ禍の逆風が最も強いのは東北最大のビジネス街かつ首都圏への依存度が高い“支店経済”の仙台市であると考えられる。

近年、仙台ビジネス地区のオフィスビル空室率(図表11)は緩やかな景気回復や仙台への経済集積の進展、新規オフィスビルの供給不足などもあり歴史的な低水準で推移していたが、折悪しく、コロナ・ショックと新規ビル供給が重なり上昇基調に転じている。感染終息後もリモート会議やテレワークなどが新常态として定着していけば仙台市の拠点性の魅力やオフィス需要などが減退し、「せんだい都心再構築プロジェクト」などにもかかわらず空室率の上昇に歯止めがかからない可能性もある。

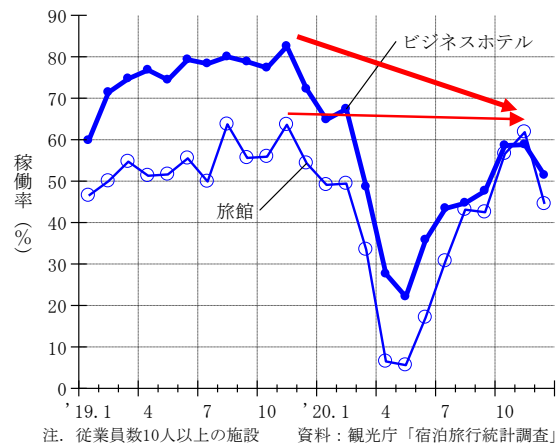
また、仙台市中心部では近年設備投資を牽引してきたホテルが皮肉にもコロナ禍で開業ラッシュを迎えており、稼働率の回復が遅れている。感染終息後、観光関連のリベンジ消費が期待される旅館と異なりビジネスホテルは厳しい事業環境が予想され、オフィスビルとともにビジネス需要への逆風が仙台市および宮城県全体の地価の重しとなる可能性も高く、都市戦略を再考する余地があると言える。

図表11 仙台ビジネス地区のオフィスビル空室率の推移



資料：三鬼商事(株)

図表12 宿泊施設の客室稼働率(宮城県)



注：従業員数10人以上の施設 資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	0.2	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,625	8.4	- 9.5
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年10~12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年1~3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4~6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
7~9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
10~12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
2020年2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
2021年1月	213	1,052	6,328	- 28.7	16.2	- 1.4	30	2,989	- 45.0	13.4	55	7,077	- 59.2	23.1
2月	352	1,027	6,485	- 20.5	- 17.0	- 7.3	30	3,081	- 20.4	- 9.2	58	7,809	- 48.0	7.7
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2019年		104.9	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2020年		99.5	4,028	195,050	- 2.0	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.8
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4
2018年度		104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.6	4,052	193,457	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.2	10.2	7.1	- 0.6	0.7
19年10~12月	100.9	97.4	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
20年1~3月	99.8	98.7	1,000	46,701	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
4~6月	87.4	95.4	944	44,747	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.8
7~9月	95.5	105.6	1,000	49,481	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.8	3.7	4.0
10~12月	98.0	98.4	1,084	54,120	1.7	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.3	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1
2020年2月	102.2	96.4	315	14,390	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	95.7	335	16,246	- 4.9	- 8.6	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.5	3.8	3.5
4月	84.6	89.7	293	13,415	- 10.4	- 18.8	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1
5月	82.7	98.5	313	14,543	- 5.0	- 13.5	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.4
6月	94.8	98.0	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3
7月	94.3	107.7	339	16,919	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	95.3	106.7	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.0	12.2	12.5
9月	97.0	102.2	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9
10月	97.6	96.9	329	16,303	5.9	4.0	- 4.2	- 3.3	28.7	29.0	3.6	7.2	5.9	9.7
11月	98.2	98.9	340	16,781	- 0.0	- 3.2	- 3.9	- 2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3
12月	98.4	99.2	415	21,036	- 0.1	- 3.3	- 3.3	- 3.8	8.3	14.7	7.3	5.0	7.4	7.6
2021年1月	94.5	100.0	342	16,284	- 3.5	- 5.8	- 2.5	- 4.4	- 1.5	11.4	6.7	3.0	11.3	10.7
2月	95.7	106.0	299	14,972	- 6.2	- 3.3	- 5.2	- 6.6	8.5	7.2	- 4.1	- 8.3	4.7	- 0.1
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5	6,306	304,800	-39.6	-43.9	124	18,031	-77.0	-82.2
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,121	521,716	-1.9	-3.7	535	92,177	23.0	-5.7
19年10~12月	17,390	64,665	858	-11.1	-13.6	-16.0	2,651	132,028	-1.2	-2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年1~3月	22,770	85,333	1,146	-8.9	-11.3	-10.1	1,927	104,541	-14.2	-17.1	101	15,685	-6.8	-37.1
4~6月	13,405	52,443	676	-29.2	-30.2	-32.9	774	31,733	-71.4	-76.6	5	511	-96.4	-98.1
7~9月	18,221	73,115	991	-13.2	-12.8	-14.1	1,596	73,748	-43.7	-50.6	7	630	-94.9	-97.5
10~12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3	2,009	94,778	-24.2	-28.2	12	1,204	-92.7	-95.1
2020年2月	6,916	25,727	361	-7.7	-8.9	-9.9	714	37,443	3.1	-6.0	44	4,852	11.6	-41.3
3月	9,717	38,304	484	-8.3	-11.6	-9.0	515	23,941	-38.9	-48.9	7	1,130	-76.0	-86.5
4月	4,412	17,265	219	-27.3	-30.5	-30.4	228	9,707	-74.9	-79.1	2	203	-96.9	-98.0
5月	3,456	13,284	174	-42.7	-44.1	-46.7	201	7,785	-77.4	-83.5	2	129	-95.9	-98.5
6月	5,537	21,894	283	-19.0	-17.3	-22.7	346	14,241	-62.2	-66.1	2	179	-96.1	-97.9
7月	6,074	24,598	330	-11.8	-11.7	-12.8	467	21,578	-47.7	-54.4	2	226	-95.2	-97.6
8月	4,965	19,748	270	-12.4	-12.9	-14.8	583	26,149	-48.0	-55.1	2	219	-96.0	-97.4
9月	7,182	28,769	390	-14.8	-13.6	-14.7	546	26,021	-33.3	-40.5	3	185	-93.2	-97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	715	32,413	-17.8	-28.6	2	266	-96.2	-97.0
11月	6,226	24,264	336	-7.7	-1.9	6.7	699	34,501	-23.2	-22.5	5	434	-90.5	-94.4
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8	595	27,864	-31.7	-33.8	4	504	-90.2	-93.5
2021年1月	6,149	22,024	324	0.2	3.4	7.7	367	17,289	-47.4	-59.9	7	458	-86.7	-95.3
2月	6,598	24,790	361	-4.6	-3.6	-0.1								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。  
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2019年	162	2.4	2.32	2.02	2.41	1.64	1.47	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2020年	191	2.8	1.95	1.79	1.96	1.26	1.17	1.19	100.3	-1.2	101.7	101.5	-0.1	-0.2
2017年度	183	2.7	2.35	2.04	2.30	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.25	2.00	2.35	1.58	1.43	1.56	101.6	0.1	101.9	101.8	0.6	0.6
19年10~12月	159	2.3	2.31	2.03	2.44	1.57	1.44	1.57	102.1	0.2	102.1	102.1	0.5	0.6
20年1~3月	167	2.4	2.05	1.87	2.18	1.44	1.32	1.45	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4~6月	187	2.7	1.94	1.70	1.81	1.29	1.17	1.20	99.3	-2.2	101.9	101.6	0.03	-0.1
7~9月	202	3.0	1.84	1.74	1.83	1.15	1.10	1.06	100.2	-0.8	101.4	101.4	-0.3	-0.2
10~12月	210	3.0	1.95	1.85	2.00	1.14	1.10	1.05	100.0	-2.1	101.4	101.2	-0.7	-0.9
2020年2月	166	2.4	2.16	1.91	2.21	1.45	1.33	1.45	101.9	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	170	2.5	2.03	1.89	2.24	1.37	1.29	1.40	101.1	-0.4	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	176	2.6	1.99	1.65	1.81	1.34	1.23	1.30	99.4	-2.5	102.0	101.6	0.1	-0.2
5月	192	2.8	2.06	1.75	1.91	1.29	1.15	1.18	99.0	-2.7	102.0	101.6	0.1	-0.2
6月	192	2.8	1.77	1.69	1.71	1.24	1.13	1.12	99.6	-1.6	101.6	101.6	-0.1	0.0
7月	196	2.9	1.75	1.65	1.70	1.18	1.11	1.09	100.1	-1.0	101.4	101.6	-0.1	0.0
8月	204	3.0	1.85	1.73	1.83	1.14	1.10	1.05	100.3	-0.6	101.2	101.3	-0.5	-0.4
9月	207	3.0	1.93	1.83	1.97	1.13	1.09	1.04	100.1	-0.8	101.5	101.3	0.0	-0.3
10月	215	3.1	1.88	1.80	1.84	1.14	1.10	1.04	99.9	-2.1	101.6	101.3	-0.5	-0.7
11月	205	3.0	1.96	1.86	2.04	1.15	1.10	1.05	99.8	-2.3	101.6	101.2	-0.5	-0.9
12月	210	3.0	2.01	1.90	2.11	1.14	1.11	1.05	100.3	-2.0	101.1	101.1	-1.0	-1.0
2021年1月	203	2.9	2.05	1.95	2.03	1.22	1.15	1.10	100.8	-1.5	101.5	101.4	-0.5	-0.6
2月	203	2.9	1.89	1.81	1.88	1.22	1.15	1.09	101.2	-0.7	101.5	101.5	-0.4	-0.4
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。  
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

## 主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2020年	229	4.5	- 25.4	1.1	8.9	22.1	476	- 0.9	1,859	- 24.8	6,188	- 21.5
2017年度	247	6.1	- 0.4	16.9	- 0.7	- 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
19年10~12月	65	- 22.2	- 11.2	- 13.0	- 19.8	- 47.4	146	- 18.1	643	- 20.0	2,192	- 10.5
20年1~3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
4~6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
7~9月	50	- 3.3	- 45.9	12.2	- 13.3	48.1	120	- 16.9	446	- 13.6	1,147	- 33.6
10~12月	61	- 6.4	- 14.6	- 2.2	- 15.8	9.9	151	3.4	488	- 24.1	1,707	- 22.1
2020年2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	- 7.1	201	- 15.2	603	- 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	- 50.5	46.7	21	0.2	176	- 34.4	654	7.2
4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
6月	34	103.7	- 9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	- 36.9	319	- 35.4
7月	26	3.6	- 37.0	10.5	- 0.5	10.6	51	- 20.7	141	- 18.7	344	- 15.2
8月	10	- 22.7	- 12.1	- 6.3	- 29.0	0.8	33	- 11.7	149	- 13.8	333	- 49.8
9月	14	2.8	- 72.6	33.6	- 9.7	225.8	36	- 15.9	155	- 8.2	470	- 28.6
10月	19	1.5	- 42.7	9.4	- 17.0	114.1	48	- 2.5	149	- 13.3	564	- 20.4
11月	19	- 11.6	- 26.4	- 6.7	- 15.7	- 4.5	59	9.7	156	- 32.6	585	- 22.7
12月	23	- 7.8	16.2	- 4.9	- 13.9	- 22.9	44	2.1	183	- 23.7	557	- 23.2
2021年1月	16	41.6	52.1	38.7	- 4.7	129.9	24	- 0.3	137	- 29.7	486	- 41.8
2月	18	- 17.3	- 39.8	- 12.7	- 41.8	6.3	22	- 18.3	158	- 21.5	516	- 14.4
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	- 18.7	- 12.3	- 7.3	234	- 15.2	- 27.1	- 14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2017年度	85	- 3.4	1.2	- 0.2	156	2.8	- 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年10~12月	25	- 7.4	18.5	6.9	41	38.4	- 4.0	14.7	104,316	0.7	69,470	2.2
20年1~3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4~6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7~9月	30	- 40.0	- 40.2	- 7.4	35	- 71.4	- 47.8	- 16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10~12月	17	- 32.0	- 26.0	- 20.8	14	- 65.1	- 46.9	- 13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2020年2月	9	- 35.7	- 27.8	10.7	16	- 54.7	- 64.1	- 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	- 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	- 63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	- 41.2	- 46.9	- 1.6	6	- 62.0	- 40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	- 35.7	- 11.4	- 1.6	21	3.7	5.4	- 16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	- 42.1	- 55.8	- 19.5	8	- 90.3	- 73.8	- 37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	- 33.3	- 24.3	- 20.0	6	- 59.6	- 45.7	- 11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	- 21.8	7	- 55.2	- 45.6	- 16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	- 55.6	- 45.9	- 20.7	1	- 90.7	- 48.8	- 11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
2021年1月	5	- 50.0	- 63.8	- 38.7	6	- 95.8	- 93.4	- 34.8	112,361	7.9	71,199	2.7
2月	3	- 66.7	- 57.7	- 31.5	1	- 95.6	2.4	- 5.3	113,225	7.9	71,214	2.9
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2021年3月分)

宮 城 県		東 北	
1日	(株)アークリンク(東京都)は観光施設「奥松島クラブハウス」を開業した。JR旧野蒜駅近隣8,400㎡に地元産品を扱う飲食店等3棟と盆栽庭園を設置。	3日	東京商工リサーチ東北支社は2月(東北6県)の企業倒産状況を公表した。件数は前年比57.7%減、単月では統計開始以降最少で秋田県は2カ月連続ゼロ。
4日	常磐自動車山元IC-仙台東部道路岩沼IC間(13.7km)の4車線の運用が開始した。同時に規制速度は100km/hに引上げ、鳥の海PAの拡幅も完了。	4日	(株)シェルター(山形市)は「高惣木エビル」に国際認証(PEFC)のプロジェクト認証を授与された。国内初の純木造テナントビルで、仙台駅東口に建築。
5日	イオンモール新利府南館が開業した。鉄骨3階建てで延べ床面積101,000㎡、約170店舗のうち35店舗が東北初出店。隣接する北館は夏開業予定。	11日	東日本大震災の発災から10年が経過した。岩手・宮城・福島3県の死者・行方不明者は18,354人、震災関連死は3,717人(3月10日現在)。
6日	三陸沿岸道の気仙沼港-唐桑半島IC(7.3km)が開通した。「気仙沼湾横断橋」(1,344m)を含み宮城県内は全線開通、仙台市と宮古市が直結。	12日	東北財務局は1~3月期の管内法人景気予測調査結果を発表した。企業の景気判断指数は前期比28.9ポイント低下の▲22.6と3期ぶりに悪化した。
18日	県は仙台市と共同で独自の緊急事態宣言を発出した。初の発令で期間は4月11日まで。外出自粛要請とともに仙台市内などでPCR検査実施を表明。	13日	JR東日本は奥羽線「泉外旭川駅」を開設した。秋田駅から3.1キロ地点に位置し、上下線合わせて普通・快速列車76本が停車。秋田県内の新駅は2001年以来。
	仙台ターミナルビル(株)は体験型観光施設「JRフルーツパーク仙台あらはま」を開業した。仙台市若林区荒浜で8.1haに8品目156品種を栽培。	20日	「道の駅なみえ」(福島県浪江町)が全面開業した。昨年8月に商業施設が先行開業、地酒や大堀相馬焼を扱う「なみえの技 なりわい館」が営業を開始。
19日	復興庁は復興交付金(29回目)の配分額を通知した。福島県沖地震(2月13日)の被害復旧分などとして岩沼市、東松島市など4市町に3億5,700億円。	22日	山形県は山形市と共同で独自の緊急事態宣言を発出した。山形市全域を対象とした外出・移動、市外との往来などの自粛を要請。期間は4月11日まで。
23日	国土交通省は2021年度の公示地価(1月1日現在)を公表した。平均変動率は住宅地が+1.0%と9年連続上昇、商業地が+1.2%と8年連続上昇。	26日	新「過疎法」が成立した。東北6県で秋田市、八戸市など5市町村が対象から除外、大船渡市、東松島市など5市町が新たに指定。4月施行、期間10年。
28日	「道の駅大谷海岸」が本施設で営業を再開した。1.5万㎡の敷地に平屋建て床面積1,485㎡の施設と90台分の駐車場を整備、総事業費約15億円。	28日	「宮古盛岡道路」(約100km)が全線開通した。復興支援道路として整備され事業費1,758億円。盛岡市と宮古市の所要時間は約1時間30分に短縮。

資料：河北新報ほか

# 77R&C

## 編集 後記

### ～实体经济と金融相場の“ヤバイ”乖離～

ウイルスのみならず“言葉”の意味も変異することはよく知られていますが、筆者の語感では「好ましくない」「不都合」くらいのマイナス・ニュアンスである「ヤバイ」も、最近では「ヤバイ経済学」などとインパクトを表す形容詞となりつつあります。米国新政権のグリーン・ニューディール予算2兆ドルへの期待感が、関西地方を中心とする変異株ウイルスと同様に金融資本市場で猛威を振るっており、インバウンドなどで苦境にあえぐ関西経済からすれば「バイデン、ヤバイでん」と舌を巻かざるを得ないほど实体经济との乖離がみられています。

(田口 庸友)